

## 歯 科 健 康 診 査

### 動 向

平成18年度は、18団体12,838名に対して歯科健康診査を実施した(表1)。例年に比べ受診団体数は増加したものの、受診者総数はほぼ同レベルであった。

平成18年度の特徴として、検診項目にWHOが提唱し、世界中で用いられている歯周病の指標であるCPI(Community Periodontal Index)を導入した点と、実際に練習用の歯ブラシを配布して歯科健康管理意識を向上させる試みを行った点が挙げられる。

### 方 法

従来の問診(症状・受診の有無、生活習慣など)と基本的口腔内診査(う蝕の有無、歯科治療の有無、歯の欠損、粘膜疾患、清掃状態など)に加え、CPI測定を行った。同法は国際規格化された専用のプローブ(CPIプローブ:検査用探針)にて、指定された数部位の歯周組織の状態を調べることで口腔内全体の歯周組織の状態を知ることができる指標であり、集団を対象として用いる方法である。

口腔内診査の後、口腔清掃状態(プラークコントロール)に問題がある場合には、ブラッシング指導用歯ブラシを手渡し、実際に指導を行った。

### 結 果

1. 受診者の概要は20歳代、30歳代が大半を占めていた(97%)。
2. 一人平均現在歯数は20歳代から50歳代にわたり28歯以上であり、60歳代でも27歯であった。
3. う蝕の経験者(未処置歯と処置歯の合計)は全体の1/3、未処置歯を有する者は5%程であった。
4. 歯の喪失に関しては、10歳代後半から60歳未満のすべての年代で半数かそれ以上の割合で喪失歯を有していた。平均喪失歯数は10歳代から60歳代前半の平均が1.9歯であった。60歳代後半で5.0歯であった。
5. CPI検査結果(表2)
 

歯周組織が健全と考えられた者は全体で35.8%にとどまり、歯肉炎(15.0%)、歯肉炎+歯石あり(41.0%)、歯周炎(7.7%)、重度歯周炎(0.4%)という結果であった。
6. 歯の状態について(表3)
 

歯の健康程度については、歯科治療が必要と考えられた者が42.2%であり、複数本の要治療歯を有する者も多かった。

### 7. 総合評価(表4)

要治療者が約4割にも上っているのに比べ、治療中の者が6.6%と低い結果であった。また、異常なしの判定は17.3%にとどまっていた。

### 総 括

本健診における受診者は、社会で活動する20歳代から40歳代が中心となっていた。歯科健診の結果は国民の平均(厚生労働省による平成17年歯科疾患実態調査報告)結果と比較すると、歯の状態に関しては比較的良好であったが、治療(通院)にはより一層の努力と啓発が必要と考えられ、歯肉の状態に関しては日常のケアおよび定期的な通院に問題がある者が非常に多かった。

歯科的な疾患に関しては、若年者ではう蝕、中年以降は歯肉の状態が一つのポイントになる。その意味で歯肉の状態が悪いというのは中年期以降に歯の喪失などの問題が発生する可能性がある。継続的な啓蒙が必要であろう。

歯を「健康に残す」ことは、一生「おいしく」、「楽しく」食べるために大切な事である。わが国の目標は8020(ハチマルニイマル)、すなわち80歳で20本の歯を残すことであるが、中壮年期こそ将来を見越した自己の健康管理の1項目として口腔の健康を守り、維持するために重要なライフステージであると考え、企業健診の役割は非常に大きいと言える。

現在、歯科健診は法的には実施義務項目ではないが、企業責任と共に自己責任が問われる世の中である。日常の健康管理の一助として口腔の健康を考えてみることは生活習慣の見直しの面からも有意義だと考える。

今後は、歯科疾患有病率の低下はもとより、自己管理及び定期的通院の継続を目標として、個々の受診者が自己の口腔健康状態の理解と行動を促進する手助けとなる歯科健診のシステム化を目指したい。そこには一律の健診ではなく、クライアントのニーズに合わせた段階的健診が選択できるようになることが求められるであろうし、受診者の個別のニーズに対するアドバイスやカウンセリングも必要になるであろう。われわれには、これらに対応する用意がある。

歯科検診部門は、今後も基本的な健康管理項目である歯と歯肉の健康を守るお手伝いを提供してゆく所存である。

関係の集計表は112頁に掲載